

NEWS RELEASE

2016年3月30日

「環境コンサルティングサービス」を拡充し提供開始

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社^(※1)（本社：東京都新宿区、以下「損保ジャパン日本興亜リスク」、代表取締役社長：角 秀洋）は、「環境コンサルティングサービス」（以下「本コンサルティングサービス」）に環境経営^(※2)推進を支援するメニューを追加するなど拡充し、3月30日から提供を開始します。

*1 2016年4月1日付で、株式会社全国訪問健康指導協会および損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社と合併し、社名が「SOMPOリスクマネジメント株式会社」へ変更になります。

<参考>2016年2月22日ニュースリリース「SOMPOホールディングス傘下会社3社の合併について～『健康経営推進支援サービス』の提供開始～」(http://www.sjnk-rm.co.jp/news/images/20160222_1.pdf)

*2 環境負荷の軽減や環境技術・サービスの提供により社会的責任を果たすと同時に組織や社会の持続的な発展を目指す経営

1. 背景

近年、日本国内でさまざまな環境法規制の施行・改正等が行われています。2013年11月には日本政府により2020年度の日本の温室効果ガス削減目標が「2005年度比3.8%減」に設定されました。2015年4月には「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「フロン排出抑制法」）」が施行されフロン類漏洩量が年1,000 CO₂-t以上の大規模事業者にフロン類漏洩量報告義務などが課せられました。今後も「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」）」に基づく省エネルギーへの取組の状況に応じたクラス分け評価が行われるなど、環境法規制は厳格化される傾向にあります。

また、2015年9月には環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」が約10年ぶりに改定され認証取得企業が対応し始めたり、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国連責任投資原則^(※3)への署名により「環境・社会・ガバナンス」に配慮した環境配慮投融資への意識が機関投資家等において高まるなどしています。こうしたことから、企業は自主的な環境経営の推進についても取組を強化することを社会からより一層求められるようになっていきます。

このような背景のもと、損保ジャパン日本興亜リスクではさまざまな環境経営に関わる情報を迅速に把握・提供してお客さまに自社の経営戦略に組み入れて対応いただくことを目的に、新たなメニューを開発し本コンサルティングサービスに追加するなど拡充し提供することとしました。

*3 国連環境計画金融イニシアティブにより策定された原則。主に機関投資家向けに「環境・社会・ガバナンス」に配慮した資産運用を求めている。

2. 追加した主なメニュー（提供概要およびその他の追加メニューなどは<別紙>参照）

(1) 名称

「金融関連」

環境省の金融機関の環境配慮融資に係る利子補給事業と関連する以下2つの環境配慮融資に係るメニューを提供します。

- ・ 環境配慮融資評価基準策定・融資評価の実施
- ・ 環境リスク調査 レビュー評価・モニタリング等支援

「法規制関連」

フロン排出抑制法（2015年4月施行）では、2016年7月末までに第1回目の大規模事業者からの報告があります。これらも含めた環境法規制への対応を支援します。また、省エネルギー法に基づくエネルギー使用量の取りまとめ、中長期計画の検討を支援します。

- ・ フロン排出抑制法対応支援
- ・ 省エネルギー法対応支援

「環境マネジメント・情報開示関連」

ISO 14001 の改定および気候変動対策の第三者評価「CDP^(*)」への対応を支援します。

- ・ ISO 14001:2015 改定対応支援
- ・ CDP 対応支援

*4 企業に対して気候変動対策に関する情報開示等を求めるプロジェクトで、情報開示結果を調査・分析し、投資家等に調査結果の情報開示を行っている。企業の環境経営評価のひとつとして注目されている（旧 カーボンディスクロージャープロジェクト）。

(2) 特長

- ・ ISO 14001 の改定や環境法規制の新規制定・改正など、環境経営への新たな社会的要求に対応したメニューを追加してご提供します。
- ・ これまでの 200 件を超える本コンサルティングサービスの実績を活かし、お客さまのニーズに合ったメニューをご提供します。

(3) 費用・期間^(*)

【1】費用

15 万円（税抜）～

【2】期間

1 ヶ月～12 ヶ月

*5 組織規模や支援内容により異なります。

3. 受注目標

年間 20 件、3,000 万円の受注を目指します。

4. 今後の展開

損保ジャパン日本興亜リスクは、本コンサルティングサービスを通じて、環境経営の推進を支援し、社会の環境配慮推進に貢献してまいります。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントについて

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社は、損保ジャパン日本興亜グループのリスクコンサルティング会社です。全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、火災・爆発事故、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任（PL）、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。詳しくは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントのウェブサイト（<http://www.sjnk-rm.co.jp/>）をご覧ください。

サービス内容に関するお問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
CSR・環境事業部 [担当：富田、菊地、米倉]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-5973（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
営業推進部 [担当：田所]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-5468（直通）

以上

＜別紙＞追加したメニューなどの概要

1. メニュー

名称	概要
ISO 14001:2015 改定対応支援	ISO 14001 規格への準拠組織を対象に、2015年9月に改定された ISO 14001:2015 への対応支援を実施します。
環境マネジメントシステム スリム化／見直し改善支援	環境マネジメントシステムの実効性を高め、余分な業務負荷を削減するためのシステムの見直し改善を支援します。
ISO 14001 自己適合宣言支援	ISO 17050 ^(*6) を参照し、ISO 14001 の自己適合宣言のための第三者評価や情報公開に係る支援をします。
エコアクション 21 ^(*7) / Eco-CRIP ^(*8) 導入・運用支援	環境省の定めた中小企業向けエコアクション 21、また CO ₂ 削減に特化した Eco-CRIP の導入・運用を支援します。
海外環境法規制調査	適用を受ける可能性のある海外事業所における環境法規制等について調査し、対応事項等の情報を提供します。
省エネルギー法対応支援	省エネルギー法の特定事業者のエネルギー使用実績集計、定期報告書、中長期計画書の作成を支援します。
フロン排出抑制法対応支援	フロン類漏洩量が 1,000 CO ₂ -t/年の事業者が報告義務となる、フロン類漏洩量の算定、報告書作成を支援します。
環境経営診断	環境経営の推進度合や課題点を各種ガイドラインや他社事例等を基に比較して診断・評価します。
CDP 対応支援	CDP の調査項目について、回答作成支援や評価結果分析、環境対策に係る取組改善を支援します。

*6 適合性評価－供給者適合宣言の国際規格。

*7 環境省が策定した環境マネジメントシステムのガイドライン。認証・登録制度が運用されている。

*8 環境省がエコアクション 21 の仕組みを活用して策定した CO₂削減に特化した簡易の環境マネジメントシステム。

2. 金融機関向けメニュー

名称	概要
環境配慮融資評価基準策定・融資評価の実施	金融機関が融資先の環境経営の状況进行评估し、その結果に基づき融資判断や利子等を優遇する「環境配慮融資」の仕組みづくりを支援します。
環境リスク調査 レビュー評価・モニタリング等支援	金融機関が融資先プロジェクトの環境配慮状況を評価し、その結果に基づき融資判断・利子優遇を行う「環境リスク調査融資」を支援します。

3. リニューアルをした既存メニュー

名称	概要
環境法令順守評価支援／環境法規制制定・改正情報提供	適用される環境法規制等を調査し、貴組織の実態に即した対応事項等の情報提供を行います。また、定期的に環境法規制等の新規制定・改正情報を提供します。
生物多様性コンサルティング	生物多様性に配慮した行動のための、取組状況の評価、対策立案、対策の実施と進捗管理を支援します。
温室効果ガス排出量算定支援	貴組織の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の算定を支援します。
温室効果ガス排出量削減貢献量算定支援	貴組織の製品・サービスが社会に向けて提供された後の温室効果ガス排出量削減貢献量を算定します。

環境コンサルティングメニュー案内

温室効果ガスや廃棄物の削減、省エネルギー・省資源といった環境経営に取り組むことは、企業・組織が取り組まなければならない社会的責任のひとつです。また、環境法対応のようなコンプライアンス、コスト削減や業務効率化といった業務効率の改善、お客さま・取引先や投資機関等のステークホルダーからの環境要請への対応といった顧客対応や売上向上ともつながり、環境経営は組織運営に大きな影響を与える事項となっています。

環境経営で取り組むべく施策は多様化していますが、これらのノウハウの提供・施策の実践支援を、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社がコンサルティング支援します。

環境経営を推進する基礎となる環境マネジメントシステムの多くのコンサルティング実績を基に、お客さまの実態にあったコンサルティングをカスタマイズしてご提供します。

